

様式第 2

実施計画書（創造的教育方法実践プログラム）

令和 4 年 6 月 10 日

支出負担行為担当官

文部科学省初等中等教育局長 殿

（受託者）住 所 札幌市中央区北 3 条西 7 丁目
名称及び 北海道教育委員会
代表者名 倉 本 博 史

令和 4 年度「新時代に対応した高等学校改革推進事業（創造的教育方法実践プログラム）」に関する実施計画書を以下のとおり提出いたします。

記

1 事業の概要

（1）申請する高等学校の概要

公立・私立・ 国立・株立の別	学校名	課程	学科名
公立	北海道伊達開来高等学校	全日制	普通科

※課程及び学科名は、カリキュラム開発を実施する課程及び学科の名称を記載すること。

（2）構想名及び構想の概要

構想名：遠隔等を活用した大学等の協力による持続可能な社会を担う人材育成
カリキュラム開発のテーマ：Society5.0 に対応する先端的な学び
構想の概要： 本校は、地域と協働しながら地域の未来を創造する学校として令和 3 年開校し、1 ランク上の進学を目指す「進学探究」と自分の学びたいことを探究する「自己探究」の 2 種類のクラスを設置している。大学等と連携しオンラインを活用して、観光学やデータサイエンス等を専門的に学ぶなど、STEAM 教育を柱とした教科等横断的な学習を推進するカリキュラムを開発する。

※構想名は、申請校における取組を総称する名称を付けること。

※カリキュラム開発のテーマは、「①Society5.0 に対応する先端的な学び」又は「②自分のペースでの学習に着目した学び」の別を記載すること。

※構想の概要は、申請校における取組の概要を 5 行以内で記載すること。

2 事業の目的等

(1) 本事業に申請する高等学校を取り巻く状況の分析、本事業に取り組む必要性

- 北海道伊達開来高等学校は、伊達市内にあった2校の道立高校を統合して、令和3年4月に開校した学校である。本校は、伊達市内唯一の高等学校となったことから、地域の高校として、「地域と連携・協働しながら、グローバルな視点をもって地域の課題に対して主体的に考え、取り組むなど、伊達市及び西胆振の未来を創造する生徒」の育成を目指して、伊達市と連携・協働しながら「探究的学習プログラム」「グローバル・プログラム」「キャリア・プログラム」を柱とする教育活動を展開している。
 - 令和3年度の入学者については、統合前の2校を合わせた入学者の数よりも生徒数が増え、多様な学力層の生徒が在籍している。本校では、こうした状況を想定して、1ランク上の進学を目指す「進学探究」と自分の学びたいことを探究する「自己探究」の2種類のクラスを設置している。いわゆる「進学校」と「進路多様校」が1校に混在している状況である。そのため、生徒の探究課題が多岐にわたることから、この課題の解決に向けて、より多くの外部機関と連携し、生徒の探究課題に応じた専門的な指導を得る必要がある。
 - 本校は、全ての教育活動において、探究的な学習活動を取り入れることとしており、授業時間を55分として、活動時間を確保している。特に、3年次生全員が履修する学校設定科目「だて学」については、地域貢献をテーマとして、伊達市を中心とした西胆振の課題を解決するため、体育、家庭、社会、理科、商業、情報、数学、芸術の8つの分野から研究することとしている。また、生徒の多様な進路希望に応じるため、体育や芸術、家庭、情報、商業、数学において多くの学校設定科目を設置している。
 - 令和3年度、本校では全ての科目において授業で探究的な学習活動を実践したが、その多くは、「課題を調べる、調べた課題に応じてテーマを設定する、テーマに基づき課題解決策を検討する、課題解決策をまとめ発表する」といった流れであり、生徒による差異が少ないため、学習活動にも大きな差がない状況である。
 - 上記の学習活動を本校では、「インサイド・アウト（課題解決型探究活動）」と定義することとし、令和4年度は「アウトサイド・イン（未来ソウゾウ“想像・創造”型探究活動）」（「ゴールをイメージし、そのゴールに向けて何ができるかを探究する活動」と定義）を実践することとしている。
 - 「アウトサイド・イン」を実践した場合、ゴールイメージが同じだったとしても、その解決策は多岐にわたる。また、探究活動を進める中で、より高度な新たな課題が発生する。その課題の解決に向け、より専門的な指導を行うため、高等教育機関との連携を模索している。
 - 「だて学」では、地域の課題解決をテーマに探究活動を行うこととしており、各教科等で学んだ知識・技能や思考力・判断力・表現力等を活用して取り組むことになる。
 - このことから、「だて学」を中心としたカリキュラム開発に取り組むことにより、成果が得られると考える。
 - 本校の学校設定科目の多くは令和5年度からの実施であり、現在、各教科において探究活動を位置付けた指導計画の作成を進めている。探究活動をより効果的に実践するためには、他教科で身に付けた資質・能力を活用するため、教科等横断的な視点でのカリキュラムを開発するなど、各教科の連携を図る必要がある。
 - こうしたことから、遠隔講義及びオンライン教材等の活用や、オンラインミーティングによる研究協議を実施するなど、高等教育機関との連携体制を構築するとともに、総合的な探究の時間や学校設定科目を中心に教科等横断的な視点でのカリキュラム開発が必要である。
- ※ ここでいう遠隔講義とは、講師と生徒の同時双方向型のやりとりを含むものである。

※10.5ポイント以上。1ページ以内で記入すること。

(2) 本事業を実施する目的・目標（本事業を通じて育成を目指す資質・能力を含む）

【目的】

- 本校は、地域住民や子ども達の期待に応えられる教育環境の確保と特色ある教育活動の展開を目的として、本道ではあまり例のない地元自治体主導のもとに統合した新設校であるため、他の自治体からも本校の取組は注視されている。道教委としても本校の取組を支援することとしており、本事業を通じて、本校が育成を目指す資質・能力を、教科等横断的な視点で育成できるよう、特色を活かした教育課程を編成し、その成果の普及を図ることで、本道はもとより、全国の高校教育改革のモデルとしての役割を果たす。

【目標】

- オンラインを活用して高等教育機関から講義を受けるなど、より専門的な教育を受けられる機会を設ける。
- 生徒が設定した課題に応じて、継続的に専門家と研究協議を行い指導助言が受けられるよう、様々な高等教育機関等との連携体制を構築する。
- STEAM教育を柱とした教科等横断的な学習を推進するカリキュラムを開発する。

【育成を目指す資質・能力】

- 本校は、「情熱にあふれ たくましく しなやかに生きる人を育む」を学校教育目標として、その内容を具現化した3点（「主体的に学び、意欲的に新たな学びに取り組む力」、「多様性を尊重し、互いのよさを認めて協働する力」、「地域社会に貢献し、持続可能な未来を創造する力」）で育成を目指す資質・能力を示している。
- 3つの資質・能力を育成するため、全ての教育活動を通じて、7つのジェネリックスキル（「自己肯定力」「表現力」「思考力」「傾聴力」「調整力」「創造力」「分析力」）を身に付けさせることとしている。7つのジェネリックスキルとは、育成を目指す資質・能力を育成する基礎となるスキルである。
- 本事業においては、高等教育機関等と連携し、自己のキャリア形成及び地域課題の解決に特に重要と考える「思考力」「創造力」「分析力」を育成する。

ジェネリックスキルに関するルーブリック									
育 成 を 目 指 す 資 質 ・ 能 力			主体的に学び、意欲的に新たな学びに取り 組む力		多様性を尊重し、互いのよさを認めて協働 する力		地域社会に貢献し、持続可能な未来を創 造する力		
ジェネリックスキル			自己肯定力	表現力	思考力	傾聴力	調整力	創造力	分析力
			自己を理解して自 信を持ち、他者を 尊重することがで きる	考えをまとめ、他 者にわかりやすく 伝えることがで きる	課題の重点を認識 し、解決方法を導 き出すことがで きる	要点を把握し、共 感して他者の話を 聞くことができる	異なる考えをまと め、物事を判断し 行動することがで きる	既存概念にとらわ れず、新しい物事 を考えることがで きる	課題を明確にし、 本質がわかるよう に整理することが できる
評 価 尺 度	S	求めているレベ ルを越えて達成 している	自分や他者の長所 を的確に把握し、 周囲と共感し協働 して、責任ある言 動をとることがで きる	伝え方を工夫して 的確かつ論理的に 説明することがで きる	課題を解決する方 法を見出すことが できる	話の要点を整理し 、その内容を把握 して、共感しなが ら相手の話を聞く ことができる	価値観や意見の異 なる人とも深い信 頼関係を築き、立 ち位置を考え協働 することができる	経験のない状況や 困難でも、既知の 知識や技能を活用 し、課題を解決す ることができる	仮説を実施し、得 た結果を整理し、 新たな課題解決に 向けた方策を考え ることができる
	A	求めているレベ ルを十分に達成 している	客観的に自分や他 者の長所を理解し 、物事に取り組む ことができる	相手に対して伝え たい主旨を適切に 説明することがで きる	課題の重点や根拠 を認識することが できる	相手の話の内容から 、自分の考えとの 同意点や相違点を 理解して話を聞く ことができる	価値観や意見の違 いを理解し、その 中で自分の考えを 適切に伝え行動す ることができる	既知の知識や技能 を活用し、新たな 課題解決の方法を 提案することがで きる	把握された状況や 整理された課題か ら、課題解決のた めの仮説を提案す ることができる
	B	求めているレベ ルを達成してい る	自分や他者の努力 してきたことや改 善を図ってきたこ とを確認すること ができる	相手に伝えたい内 容を言語化して、 わかりやすく伝え ることができる	課題を整理するこ とができる	相手の話の主旨を 理解して聞くこと ができる	価値観や意見が自 分とは異なる人の 発言を冷静に受け 止め、相手を尊重 した対応ができる	既知の知識や技能 を理解し、工夫や 改善の方策を考え ることができる	置かれた状況や環 境から課題を整理 することができる
	C	求めているレベ ルをおおむね達 成している	自分が取り組ん できたことが、人 の役に立っている ことを感じるこ とができる	相手に伝えたい内 容を伝えることが できる	疑問や課題を感じ ることができる	相手の話を静かに 聞くことができる	自分と他の人との 価値観や意見の違 いを理解すること ができる	既知の知識や技能 を用いて、状況を 把握することがで きる	置かれた状況や環 境を客観的に把握 することができる

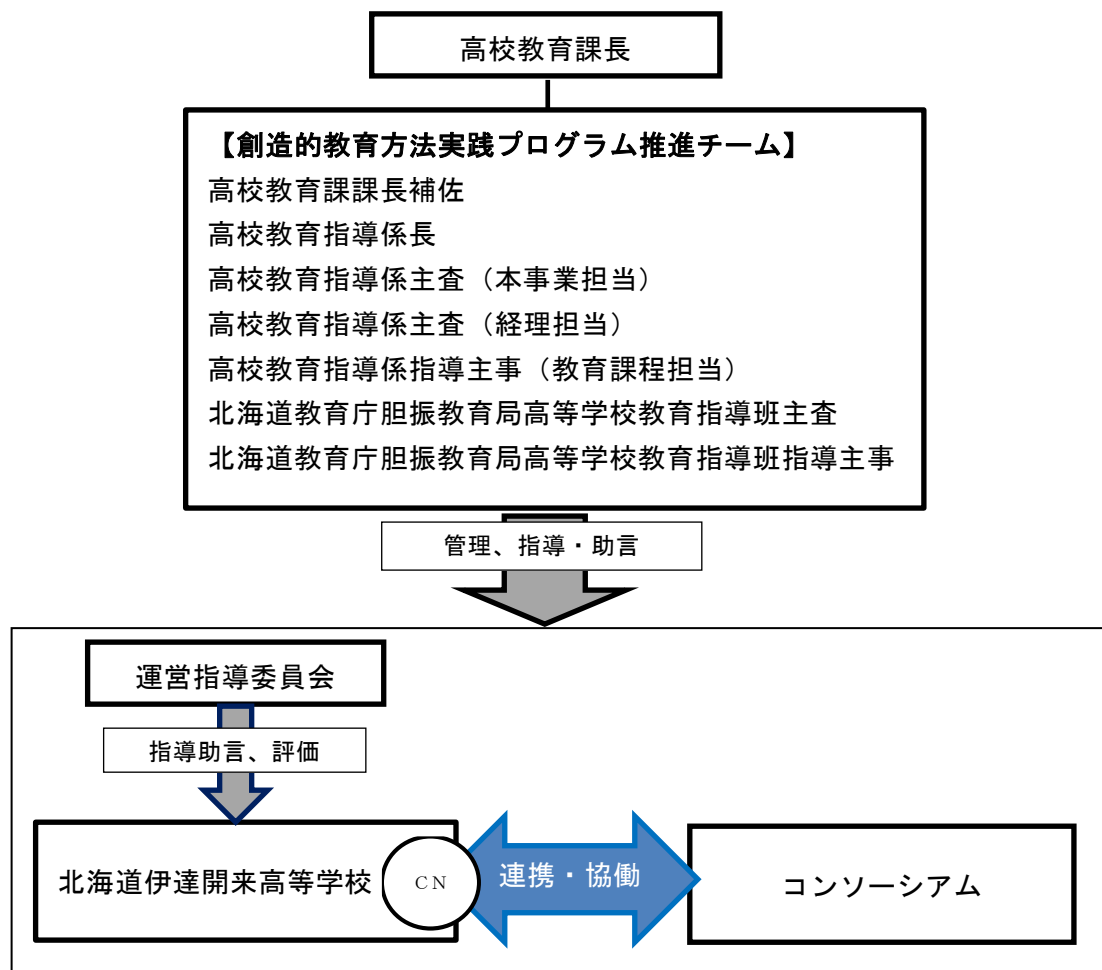
※10.5 ポイント以上。1 ページ以内で記入すること。

3 実施体制

(1) 管理機関における実施体制や事業の管理方法

【管理機関における実施体制】

- 北海道教育委員会では、伊達開来高校が本事業を円滑に進めることができるよう、高校教育課長の下に、創造的教育方法実践プログラム推進チーム（以下「推進チーム」という。）を組織するとともに、北海道立教育研究所とも連携し、運営指導委員会やコンソーシアム会議に指導主事や研究研修主事を派遣するほか、本校を所管する胆振教育局の指導主事による学校訪問を通じて指導・助言を行う。



※CNはコーディネーターのこと。

【事業管理の方法】

- 創造的教育方法実践プログラム推進チームを運営指導委員会やコンソーシアム会議に派遣し進捗状況を把握するとともに、胆振教育局高等学校教育指導班が日常的に本校からの連絡・相談に対応し、その状況を推進チームに逐次報告する。定期的に推進チーム会議を開催し、進捗状況を管理するとともに事業実施上の課題を整理し、本校に指導・助言することで本事業を推進する。

※10.5 ポイント以上。1 ページ以内で記入すること。

(2) 管理機関における事業全体の成果検証、評価のための体制、考え方

【管理機関における事業全体の成果検証】

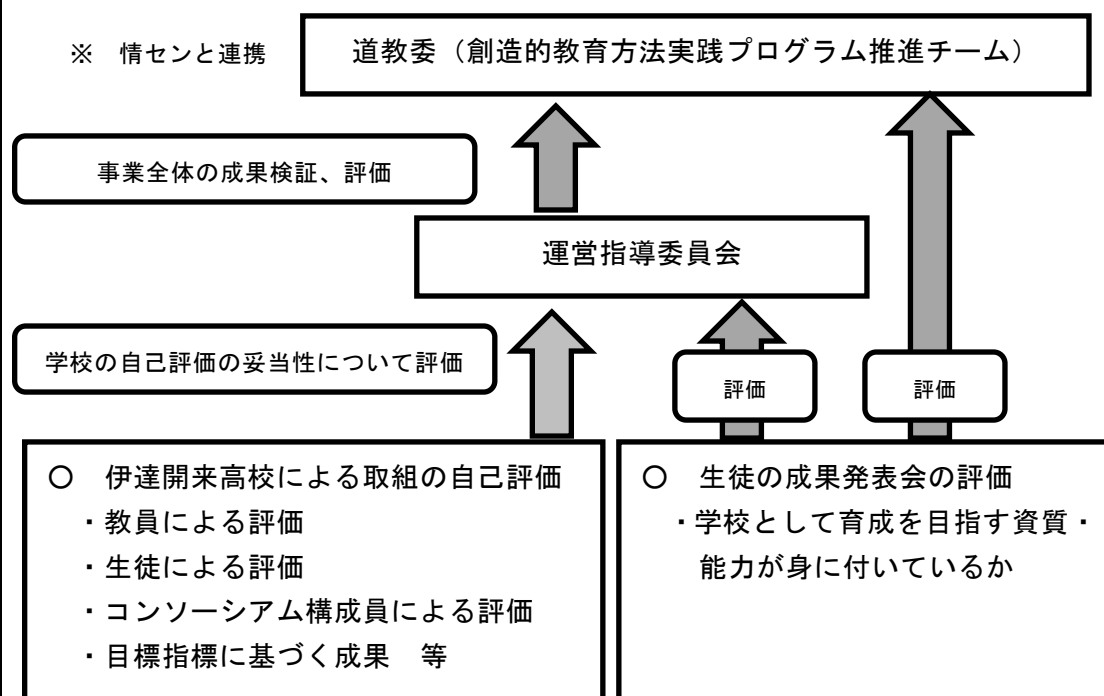
- 北海道教育委員会では、道立高等学校の生徒の第1学年修了段階における学習内容の定着状況を把握するため、約2万2千人規模の学力テスト及び学校や家庭での学習状況等の調査を毎年実施している。本事業の実施前と実施後における、学力テストや学習状況等調査の結果の推移を比較するとともに、本事業における各種の取組による伊達開来高校による自己評価（生徒及び教員を対象とするアンケートを含む）などとクロス集計を行い、本事業の取組との相関関係を分析し、効果の検証を行う。

なお、学力テスト等は、「高校生のための学びの基礎診断」として活用できるよう2年次の受験も可能としており、本校では2年次生も受験している。

また、運営指導委員会により、伊達開来高校による自己評価の妥当性の評価や、生徒の成果発表会の評価を行う。推進チームは、運営指導委員会の評価等も踏まえ、事業全体の成果検証、評価を行う。

【評価のための体制】

- 事業全体の評価については、創造的教育方法実践プログラム推進チームが主に担当する。データの収集・処理については、学校や生徒の負担をできるだけ削減するよう、北海道立教育研究所附属情報処理教育センター（以下「情セン」という。）と連携し、クラウドを活用した集計を取り入れるなどして、効率的に実施する。

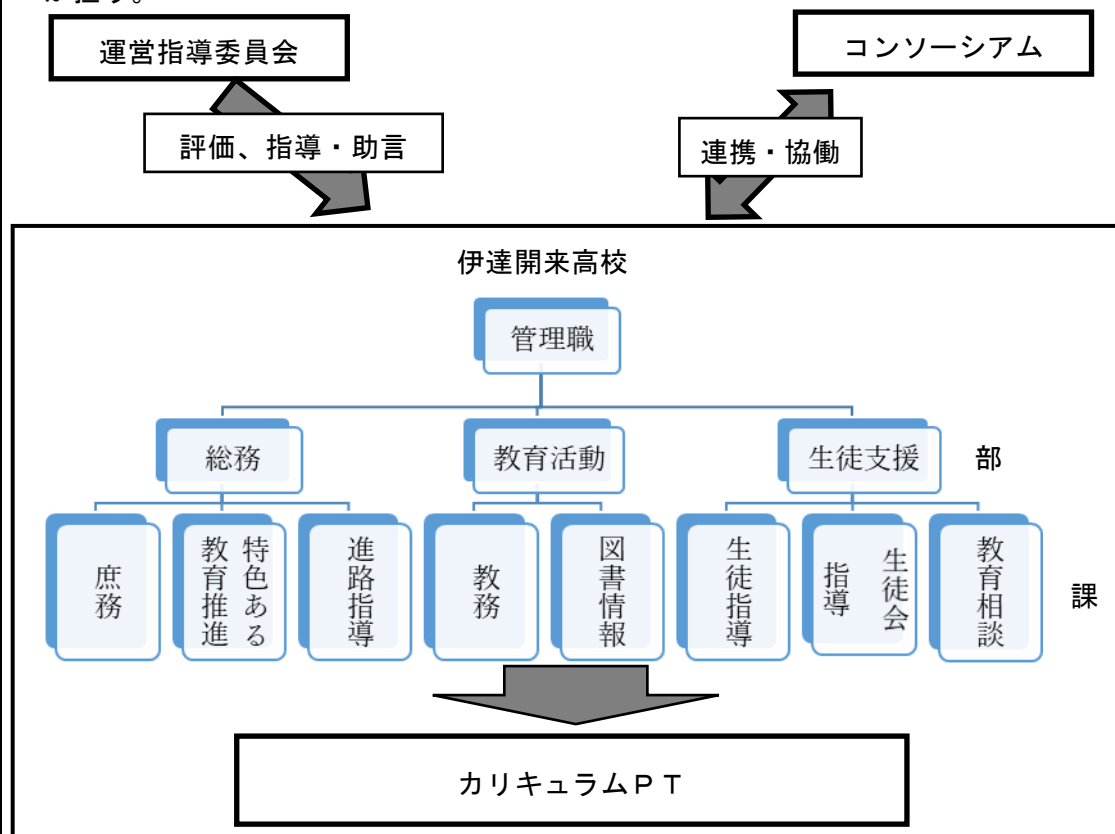


【考え方】

- 本校が取り組む、「遠隔等を活用した大学等の協力による持続可能な社会を担う人材育成」は、ICTの活用を通じて遠方の大学等の高等研究機関と連携することにより、広域な北海道においても、人材育成を進める可能性を示唆するものであるため、他県においても活用が可能な汎用性のある取組である。本事業の評価結果は多くの学校が関心を寄せるものであり、管理機関として事業全体の成果を明らかにし、広く発信していく。

(3) 本事業に申請する高等学校における事業の管理方法

- 本校では、職員間の連携と業務の平準化を推進するため、令和4年度から校務分掌を見直し、これまでの4部（総務、教務、生徒指導、進路指導）体制を3部8課（下図）に再編した。各部・課には、部長・課長を置き、分掌間の連絡調整は部長が担う。



- 本事業は全校的な取組であり、全教科及び全分掌で担当することを基本とするが、
- 「特色ある教育推進課」、「教務課」、「図書情報課」の3分掌を本事業の主担当分掌とする。また、3分掌の担当者のほか、公募による数名の教員を加え、校内に「カリキュラム開発推進プロジェクトチーム（以下、カリキュラムPT）」を設置する。
- カリキュラムPTが、推進役として本事業に取り組む。また、関係機関との連携について、高等教育機関については、特色ある教育推進課長が担当し、その他の関係機関については、総務部長が担当する。
- 本校では令和3年度、様々な学校運営上の課題の解決に向け、分掌等を超えて機能的に活動できるプロジェクトチーム（以下「PT」という。）を結成し、課題解決の方針等をまとめていた。総合的な探究の時間や「だて学」の推進については、「総探PT」を結成（メンバー7名）して対応してきた。なお、特色ある教育推進課（課員4名）及び総務部長は全員、「総探PT」のメンバーである。
- 年3回、コンソーシアム会議を開催し、各構成員の専門性から本校の取組を支援し、カリキュラムの開発を推進する。
- 年2回、運営指導委員会を開催し、学校評価及び生徒による成果発表会等の各種イベントの評価を踏まえて、カリキュラムの改善及び開発を推進する。

※10.5ポイント以上。1ページ以内で記入すること。

(4) 管理機関及び申請校における研究開発の実績（申請校が新設校の場合、管理機関における実績のみを記載）

【管理機関における研究開発の実績】

- ① 文部科学省「スーパーサイエンスハイスクール」事業
 - ・実施期間 H14～H19、H21～R03
 - ・今年度の指定状況 道立高校 6 校（Ⅰ期 2 校、Ⅱ期 2 校、Ⅲ期 2 校、指定終了 5 校）
 - ・管理機関として指定校に対する指導・助言のほか、実施計画の作成支援、進捗状況の管理、運営指導委員会の開催、報告書作成の支援に取り組むほか、指定校連絡協議会の開催、実践事例集の作成、教員研修などを実施。
- ② 文部科学省「課題解決に向けた主体的・協働的な学び推進事業」における「言語活動の充実に関する実践研究」
 - ・実施期間 H27
 - ・管理機関として、拠点校 1 校、協力校 28 校を配置し、主体的・協働的な学び（アクティブ・ラーニング）の推進に係る実践研究に取り組み、全道研究大会を開催し、成果を普及。
- ③ 文部科学省「課題解決に向けた主体的・協働的な学び推進事業」における「教科等の本質的な学びを踏まえたアクティブ・ラーニングの視点からの学習・指導方法の改善のための実践研究」
 - ・実施期間 H28～H29
 - ・管理機関として、拠点校 4 校、推進校 8 校、連携校 19 校を配置し、思考力・判断力・表現力等の育成を目的に、アクティブ・ラーニングの視点を踏まえた学習・指導方法、評価方法の工夫・改善に係る実践研究に取り組み、全道 4 会場で研究大会を開催し、成果を普及。
- ④ 文部科学省「主体的・対話的で深い学びの推進事業」における「教科等の本質的な学びを踏まえた主体的・対話的で深い学び（アクティブ・ラーニング）の視点からの学習・指導方法の改善の推進」
 - ・実施期間 H30～R01
 - ・管理機関として、拠点校 4 校、推進校 6 校、連携校 21 校、サポート校 4 校を配置し、主体的・対話的で深い学びの視点からの学習・指導方法の改善、カリキュラム・マネジメントの推進、遠隔システムを活用した学校間連携に係る実践研究に取り組み、圏域研究協議会、全道指定校連絡協議会を開催し、成果を普及。
- ⑤ 文部科学省「高等学校における次世代の学習ニーズを踏まえた指導の充実事業」
 - ・実施期間 H30～R01
 - ・管理機関として、調査研究校を 2 校配置し、遠隔教育の質の確保・向上に向け、遠隔授業システムを活用した効果的な授業、単位の認定、配信校における組織体制の在り方等についての実践研究に取り組み、「遠隔サミット」を開催して他県からも参加を得るなどして成果を普及。

※現伊達開来高等学校長は、②～⑤の事業について、企画立案者又は事業担当者として関わっている。

※10.5 ポイント以上。1 ページ以内で記入すること。

(5) 運営指導委員会の体制

所属	氏名	主な実績
伊達市教育委員会教育長	影山 吉則	元伊達高校校長、伊達緑丘高校教頭、伊達市内の小中高の連携をリード。
北海道大学 観光学高等研究センター 教授	山村 高淑	センター長、道教委主催の様々な事業にセンターとして協力。
学校法人吉田学園 学園長	大山 節夫	元北海道立教育研究所副所長、登別明日中等教育学校初代校長、明日中等の「地域との協働」や「グローバル教育」などの礎を築く。
九州大学 准教授	伊藤 崇達	遠隔授業に関する研究開発学校運営指導委員（H29～R3）
東京学芸大学 特命教授	長尾 篤志	元文部科学省主任視学官、SSHをはじめ、様々な事業を指導した経験があり、STEAM教育にも造詣が深い。
北海道教育大学教職大学院	赤間 幸人	元北海道教育庁教育監、「総合的な学習の時間」を中心に協同学習を推進する。共著に『アクティブ・ラーナーを育てる高校』がある。

※必要に応じて行を追加すること。

(6) 運営指導委員会が取り組む内容

運営指導委員会は年2回開催し、事業の計画、実施体制、実施方法、実施状況等について本校からの報告のもと、専門的な見地から指導・助言を行うとともに、事業実施上の課題について、解決の方策に関する助言を行う。また、学校による自己評価の妥当性の評価や、生徒の成果発表会等の各種の取組の成果や事業の効果について、専門的な見地から指導・助言を行い、本校における事業の改善・充実に向けた支援を行う。

※10.5 ポイント。7行以内で記入すること。

4 申請校における取組

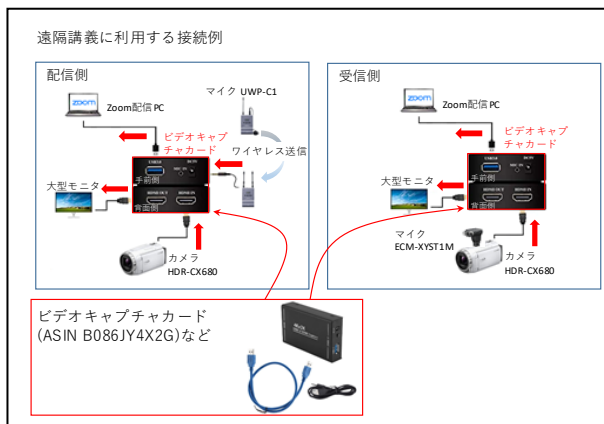
(1) 新しい教育手法を活用した教科等横断的な学習のカリキュラム開発に係る概要

(活用する遠隔・オンライン教育の詳細も含む。学校設定教科・科目も詳細は別添1に記載。教育課程の特例を用いる場合は別添2に記載。)

- 探究的な学習活動を中心に、育成を目指す資質・能力を、教科等横断的な視点から育成する。探究的な学習活動を展開するに当たっては、様々な分析にデータサイエンスを活用する。データサイエンスについては、遠隔講義やオンライン教材を活用するなどして、高等教育機関からより専門的な講義を受けられるようにする。
- 「地域貢献」をテーマに探究的な学習活動を展開することから、地域との協働や地域の活性化等について、遠隔講義を活用するなどして、高等教育機関からより専門的な講義を受けられるようにする。
- 地域課題の解決に向けた探究的な学習活動を展開することから、地域資源の活用や地域の魅力化について学ぶことができる「観光学」について、遠隔講義を活用するなどして、高等教育機関からより専門的な講義を受けられるようにする。
- また、基盤となる知識を遠隔講義等で学ぶことに加え、オンラインミーティングを活用した同時双方向の研究協議を実施して、生徒の主体的な学びや協働的な学びを促すとともに、専門家から適切な助言をいただく。
- 学校設定科目「だて学」については、1, 2年次の総合的な探究の時間の学習成果を基に、体育、家庭、社会、理科、商業、情報、数学、芸術の8つの分野から1つの分野を選択して、地域貢献をテーマに他教科で学んだことを活用して研究する科目である。各分野では、高等教育機関と連携して、研究の基盤となるより高度な知識を遠隔講義により身に付けるとともに、生徒の研究内容に応じてオンラインミーティングを活用して研究協議を行い、助言をいただく。また、例として、家庭(福祉)分野で「介護ロボット」を扱った場合、体育の運動生理学や数学のロボット工学、情報のプログラミングと連携するなど、教科等横断的な研究を進める。

※ 芸術については、現在のところ連携協力していただける高等教育機関がないが、本事業を進めていく中で、連携先が見つかった場合、芸術科においても遠隔講義及びオンラインミーティングを実施する。

- 多様な進路希望に対応した学校設定科目(数学、体育、家庭、情報、商業)において、遠隔講義を活用するなどして、高等教育機関から研究の基盤となるより専門的な講義を受けられるようにする。また、各科目において探究学習を取り入れることとしており、生徒の課題に応じてオンラインミーティングを活用して研究協議を行い、助言をいただく。
- 遠隔講義については、Zoomによる配信を活用する。また、「ビデオキャプチャカード」を利用して家庭用ビデオカメラを配信用PCに接続して、ワイド撮影やズーム撮影を可能とする。
- オンライン教材については、高等教育機関が作成している既存の教材を借用する。
- オンラインミーティングについてはZoomを活用する。



※10.5 ポイント以上。1 ページ以内で記入すること。

(2) 関係機関等との連携・協力体制の構築の考え方・方法（連携協力を担う者としてコーディネーターを配置する場合は、その属性・氏名、当該者の主な実績やコーディネーターが取り組む内容を含む）

- 探究活動を実施する上で基盤となる高度な知識について、高等教育機関等からの遠隔講義等により指導する。また、生徒の課題に応じて、高等教育機関等とオンラインミーティングを活用した研究協議を行い、指導助言を受ける。なお、高等教育機関等との連携は「手段」であることから、オンラインミーティングは必須ではないが（遠隔講義等は必須）、オンラインミーティングが必要となる高度な探究活動になるよう指導する。
 - 「データサイエンス」に係る学習については、北海道大学数理・データサイエンス教育研究センターをはじめ、室蘭工業大学や日本工学院北海道専門学校からの協力を得る。また、「地域との協働」及び「観光学」に係る学習については、北海道大学観光学高等研究センターの協力を得る。
 - 体育、家庭、情報、商業に係る学習については、吉田学園の協力を得る。
※ 吉田学園は、大学1校、大学校3校、専門学校5校を設置する学校法人。30の学科を有する。
 - 生徒が設定した課題に応じて、農協や漁協など地域の産業と連携して講演会やオンラインミーティング等を実施する。
 - コーディネーター
 - ・ 岩部 梨沙（23歳）帯広畜産大学卒・「NPO法人いきものいんく」所属、環境教育や放課後子ども教室コーディネートに従事。
 - ・ 本校の学習支援員として、放課後、ICTを活用した講習を支援。
 - ・ 業務内容として、カリキュラムPTに所属し、関係機関との連絡調整のほか、各教科と連携してコンピテンシーベースの単元配列表を作成する。また、伊達市出身で地域の環境やフィールドワークに精通していることから、探究活動における新たな活動場所を開拓する。
- ・ 勤務日：7、8月週1回（水曜日）、9～3月週3回（月水金曜日）計80日

(3) コンソーシアムの構成員

所属	氏名	主な実績
伊達市企画財政部長	岡村 崇央	令和3年度、高校が市や企業と連携した際にその取組を支援
伊達市教育委員会教育部 学校教育課長	今藤 康之	高校が中学校と連携する際の窓口
北海道大学 数理データサイエンス 教育研究センター 特任准教授	阿部 真育	北海道・札幌市・北海道大学・ニトリの協定における北大の担当者
北海道大学観光学高等研究 センター 准教授	岡田 真弓	道教委主催の「探究活動キャンプ」における講師（予定）
北海道教育大学函館校准教授 地域協働推進センター長	斉藤 征人	高校生の探究活動と学内の教員を結び付けるなど、高校が地域と協働する取組を支援
学校法人吉田学園 専門学校 北海道福祉・保育大学校長	吉田 克彦	協定締結の担当者
ベネッセコーポレーション 北海道支社長	相良 大介	本校生徒の成績を多角的に分析、他県の取組等の情報を提供

※必要に応じて行を追加すること。

※10.5ポイント以上。1ページ以内で記入すること。

5 実施計画

(1) 3ヶ年の実施計画の概要

【令和4年度】

- 教科等横断的な学習のカリキュラム開発
 - ・「だて学」をはじめとした学校設定科目や総合的な探究の時間等において、研究の基盤となる知識について高等教育機関の講義を受けられる体制を構築する。また、生徒が設定した課題に応じて、専門家と研究協議を行い指導助言が受けられるよう、高等教育機関等とのネットワークを広げる。
 - ・各教科の学校設定科目に探究活動を位置付けるとともに、その成果を「だて学」で活用できるよう、単元の内容や配列を工夫する。
 - ・コンピテンシーベースの単元配列表を作成し、全ての教育活動においてジェネリックスキルを身に付けさせる際の一助とする。
 - ・総合的な探究の時間等において、高等教育機関の遠隔講義の受講を試行的に実施し、必要に応じて遠隔講義の実施方法を改善する。
 - ・令和5年度から実施する科目について、単元配列表を参考に各科目でバランスよくジェネリックスキルを身に付けさせられるよう遠隔講義等を取り入れたカリキュラムを開発する。
 - ・カリキュラムの開発に当たっては、学習プログラムのみを作成するのではなく、生徒の興味・関心、設定したテーマ・課題に応じて様々な高等教育機関等の教員に指導を仰ぐことができるシステムの構築を目指す。そのため、連携する高等教育機関等において指導助言いただく内容を整理する。
 - ・他の指定校など、先進校を視察する。
- 連携協力校の指定
 - ・地域課題の解決に向けた取組を実践している学校のうち、2校程度を連携協力校に指定し、連携協力して本事業に取り組む。
 - ・連携協力校は、北海道胆振総合振興局管内1校、管外1校を基本とする。

【令和5年度】

- 教科等横断的な学習のカリキュラムの実践
 - ・令和4年度に開発したカリキュラムを実践し、「だて学」については、基盤となる遠隔講義を見直すとともに、生徒が設定したテーマに対応できるだけの高等教育機関等との連携体制が構築できているか確認する。また、各教科の学校設定科目については、単元の配列を見直すなど、必要に応じてカリキュラムの改善を行う。
 - ・連携協力校と共同で生徒の実践発表会を実施する。実践発表会は道内各校に周知する。
- 他県の指定校との連携
 - ・本事業において、探究的な学習活動を取り入れている他県の指定校と生徒同士が交流できる体制を構築する。
- カリキュラムの評価・改善
 - ・年度末に、生徒や教員によるカリキュラムの評価を行い、必要に応じた改善を行う。その際、学習内容・方法だけでなく、生徒の興味・関心、設定したテーマ・課題に応じて様々な高等教育機関等の教員に指導を仰ぐことができるシステム、生徒が身に付けたスキルも含めて評価する。

【令和6年度】

- 教科等横断的な学習のカリキュラムの改善と普及
 - ・本事業で開発したカリキュラムを中心に、教育課程全体の改善を図る。
 - ・各種研究協議会等において、本校の実践を報告するとともに、報告書を作成してウェブページに掲載する。
- 他県の指定校との交流
 - ・本校が主体となり、探究的な学習活動を取り入れている他県の指定校の生徒が実践発表を行う交流会（仮称「探究サミット」）を実施する。
- 本事業終了後に向けた体制整備
 - ・カリキュラムPT等の校内体制を事業終了後も継続し、カリキュラムの評価・改善の取組を推進する。
- ※ 遠隔講義については、北海道大学、北海道教育大学に依頼済みであり、オンラインミーティングについては、北海道教育大学、吉田学園と打合せ済みである。（吉田学園は対面も検討）

※10.5ポイント以上。1ページ以内で記入すること。

(2) 令和4年度の計画の内容

月	事業の内容	
	カリキュラムの開発	関係機関等との連携協力体制の構築
5月	・各教科のシラバスに基づき、コンピテンシーベースの単元配列表のたたき台を年次ごとに作成	・高等教育機関との打合せ（連携内容）（オンライン）
6月	・オリエンテーション【全】 ・意識調査（事前）【全】 ・㊦「だて学」の基本構想を分野ごとに作成する。	・高等教育機関との打合せ（連携内容）（オンライン） ・「 連携会議～ 高等教育機関との打合せ ～ 」（事業計画）（対面） ・連携協力校の募集
7月	・㊦トレーニング概論に係る学習（遠隔講義）【2】 ・㊦探究活動に向けた基礎学習①（課題設定）（遠隔講義）【1】 ・㊦探究活動に向けた基礎学習②（地域との協働）【1】 ・㊦「だて学」において分野ごとにどのような遠隔講義を実施するか整理する。	・連携協力校の決定 ・高等教育機関職員による校内研修（オンライン） ・連携協力校との打合せ（オンライン） ・コンソーシアム会議 ・高等教育機関との打合せ（遠隔講義準備）（オンライン） ・高等教育機関との打合せ（「だて学」準備）（オンライン）
8月	・㊦「観光学」に係る学習（遠隔講義）【2】 ・㊦CGに係る学習（遠隔講義）【2】 ・単元配列表の完成【全】 ・㊦データサイエンスに係る学習（遠隔講義）【3】 ・㊦地域課題の解決に向けた視野を醸成する取組（連携協力校との交流①）【2】	・高等教育機関との打合せ（遠隔講義準備）（オンライン） ・連携協力校との打合せ（オンライン） ・ 校内研修「地域との協働」（対面又はオンライン）
9月	・㊦地域課題の解決に向けた視野を醸成する取組（連携協力校との交流②）【2】 ・㊦探究活動に向けた基礎学習③（整理・分析）（遠隔講義）【1】	・運営指導委員会 ・連携協力校との打合せ（オンライン） ・高等教育機関との打合せ（カリキュラム開発・オンラインミーティング準備）（オンライン）
10月	・㊦データサイエンスに係る学習（遠隔講義）【2】 ・㊦業界講話（農協、漁協など）【1】 ・㊦テーマ別地域巡検（「伊達市の産業」など）【1】	・高等教育機関との打合せ（カリキュラム開発・オンラインミーティング準備）（オンライン）

1 1 月	・ ㊦地域貢献についての学習（オンラインミーティング）【3】 ・ ㊦データサイエンスに係る学習（オンラインミーティング）【2】 ・ ㊦「だて学」において分野ごとにどのようなオンラインミーティングが必要になるか整理する。 ・ ㊦データベースに係る学習（遠隔講義）【2】 ・ ㊦探究活動に向けた基礎学習④（まとめ・表現 等）（遠隔講義）【1】	・ 高等教育機関との打合せ（カリキュラム開発・オンラインミーティングの検証と次年度へ向けた準備）（オンライン） ・ 校内研修「自己調整学習」（オンライン）
1 2 月	・ ㊦成果発表会準備（創作物の作成）【全】 ※創作物の例 ロボット、古典芸能、PR 動画、ジオラマ、メタバース など	・ 先進校視察 ・ コンソーシアム会議
1 月	・ ㊦成果発表会準備（創作物の作成）【全】 ・ ㊦成果発表会（創作物を活用した発表）【全】 ・ 意識調査（事後）【3】	・ 連携協力校との打合せ（オンライン）
2 月	・ 1年目報告書作成 ・ 次年度計画作成	・ コンソーシアム会議 ・ 運営指導委員会 ・ 高等教育機関との打合せ（次年度の計画作成）（オンライン）
3 月	・ 次年度計画完成 ・ 意識調査（事後）【1】【2】	・ 連携協力校との打合せ（オンライン）

※ 【全】：全年次、【1】：1年次、【2】：2年次、【3】：3年次
 ㊦：学校設定科目、㊦：総合的な探究の時間、㊦：だて学

(3) 事業の進捗状況の定期的な確認や改善の仕組み(事業のアウトプットやアウトカムの考え方、目標指標の設定は別添3に記載。)

- 「5 実施計画(2)」における各取組に関する検証評価は、生徒による自己評価アンケート及び生徒による相互評価、教員による評価、関係大学・研究機関・保護者による評価で行う。
- 本事業に関する検証評価は、生徒、教員、運営指導委員、コンソーシアム構成員、保護者により行う。
- 上記の評価を踏まえ、事業全体の成果検証・評価は、管理機関である北海道教育委員会が行う。

【アウトプット】

- 生徒が探究活動で制作した成果物を様々な場面を活用して披露する。
 - ・「地方創生☆政策アイデアコンテスト」や「SDGs Quest みらい甲子園」などへの応募。
 - ・地域の活性化に向けて自治体への提言。
- 本校の取組を他校へ周知する。
 - ・先進校として、様々な機会での研究発表。
 - ・成果物のウェブページへの掲載。

【アウトカム】

- 本事業の取組全体による成果を、次の視点を設定し、目標設定シートに記載する指標により評価する。
 - ・遠隔講義等を受ける機会を確保した結果、伊達市及び西胆振の未来を創造する生徒を育成することができたか。
(指標) 将来、伊達市及び西胆振に貢献したいと考える生徒の割合
 - ・生徒に育成を目指す資質・能力(特に7つのジェネリックスキルのうち、「思考力」「想像力」「分析力」)が身に付いたか。
(指標) ジェネリックスキルに関するルーブリック評価でB以上の生徒の割合
 - ・地域と連携・協働した取組を推進し、本事業の取組を地域に開いた結果、本校の教育活動に魅力を感じ、進学したいと考える地元中学生を増やすことができたか。
(指標) 伊達開来高校に進学したいと考える伊達市内の中学生の割合

※上記のような量的な指標のほか、「本事業を通じて、生徒が何に気づき、どの部分にどのように貢献したいと思ったのか」について、自由記述の分析や生徒へのインタビュー等を通じて分析する。

※ジェネリックスキルのルーブリックについては、その妥当性について、専門家から指導助言を得るなどして不断に見直しを図る。

6 成果の普及のための仕組み

- 本事業における全国フォーラムにおいて、本校の取組を発表する。
- 道教委主催の北海道高等学校教育課程研究協議会や、各種会議等において、研究成果の普及を図る。
- 道教委主催の探究活動キャンプ（基調講演、協議等）、高校生探究サミット（課題研究発表、記念講演等）において、研究成果の普及を図る。
- 道教委と共催で（仮称）北海道STEAM教育実践指定校・連携協力校協議会を開催し、研究成果の普及を図る。
- 他の指定校と協力して、（仮称）探究サミットを開催し、研究成果の普及を図る。
- 研究成果を学校ウェブページに掲載し普及を図る。
- 管理機関として、本事業に係る専用ページを開設し、本校の取組や成果を広く発信するとともに、道教委が主催する教員対象の研修において、本校の実践を広めるなどして、成果の普及を図る。

7 国の指定終了後の取組継続のための仕組み

- 事業終了後の自走を見据えた取組について
 - ・ 本校と地域との連携、課題探究への活用については、本校カリキュラムPTを中心に実践を進めており、事業終了後も継続できる見通しである。
 - ・ コンソーシアムに関しては、次年度以降の運用を通して、コンソーシアム体制の在り方の構築と改善を図るとともに、事業終了後においてもコンソーシアムの取組を継続することとしている。
- 北海道教育委員会の取組について
 - ・ 管理機関において、本校の取組を支援するサポートチームを編制するとともに、本校を所管する胆振教育局高等学校教育指導班による日常的な支援を継続する。
 - ・ また、本校の取組が改善を繰り返しながら継続するよう、本校の取組を北海道教育委員会の主催する各種研修や研究協議会等において実践発表する機会を継続的に設ける。
- 事業継続に向けた関係機関等との協定文書等の締結状況について
 - ・ 伊達開来高等学校と吉田学園は、伊達開来高校の生徒の地域課題の解決や進路実現等に向けた学習をサポートするため、高専包括連携協定を令和4年3月に締結予定
 - ・ 北海道・札幌市・北海道大学・株式会社ニトリホールディングスは、北海道・札幌の将来にわたる地域の発展を支えるため、若年層からのIT人財の育成に向けた、「みらいIT人財」育成の推進に関する連携協定を令和3年3月に締結

※10.5 ポイント以上。1 ページ以内で記入すること。

8 事業経費 別添4のとおり

9 再委託の有無 有 ・ ☒ 無 (どちらかに○。有の場合は別添5「再委託先所要経費」及び様式第4「再委託申請書」を提出すること)

10 添付資料

- ① 新時代に対応した高等学校改革推進事業(創造的教育方法実践プログラム)申請校の概要(別添6)
- ② 令和4年度入学生の3年間の教育課程票を年度ごとに作成したもの

11 管理機関の担当者

担当課・室	高校教育課	担当者 職・氏名	主査・滝田 尚誠
電話(直通)	011-204-5764	FAX	011-204-1127
担当課メールアドレス		takita.yoshinari@pref.hokkaido.lg.jp	